

Title	<Reviews>Language in Education in Africa : A Tanzanian Perspective
Author(s)	竹村, 景子
Citation	スワヒリ&アフリカ研究. 1992, 3, p. 45-60
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71073
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【書評】

Casmir M. Rubagumya (ed.) : *Language in Education in Africa: A Tanzanian Perspective*, Clevedon : Multilingual Matters Ltd., 1989, 158pp.

『アフリカの教育における言語：タンザニアの展望』

竹村 景子

1. 本論文集は、1986年12月に、タンザニアのダルエスサラーム大学で開かれた、「二言語併用」についてのセミナーをきっかけに、編集が進められたものである。そのセミナーの参加者の中の何人かによって、近年のタンザニアにおける「言語教育政策」の発展についての調査、研究の概説、将来的な政策及び実践に対する助言、意見の提示が行なわれている。「序文」の中で、自身もそのセミナーに参加していたマリリン・マーティン・ジョーンズ博士（ランカスター大学、言語学科）は、「タンザニア人言語学者の手になる、タンザニアの言語政策問題についての、初めての意義ある論文集」であると評価している。また、この論文集の役割は二つあるとし、一つは、言語政策問題に関して、多分野、多角度から行なわれた議論を正確に記録しておくこと、もう一つは、タンザニア人独自の視点で捉えた、昨今の言語政策発展状況を、タンザニアの外にいる研究者に提供することだと述べている。これらの点を踏まえて読み進めると、この論文集の持つ重要性がおのずと明らかにされるのではないかと思われる。

サハラ以南の「ブラック・アフリカ」と呼ばれる地域では、いまだその複雑な言語状況により、多くの言語政策上の問題を抱えている。そのような中で、タンザニアの言語政策は、スワヒリ語というアフリカ固有の言語を一本の柱として言語的国家統一を目指し、今のところ、多くの場合「成功している」という高い評価を受けている。しかし、本論文集においては、まず、その「成功している」と言われている自国の言語政策に、長きにわたって言語と関わってきた著者たちが、大きな疑問を投げかけ、辛辣な批判を行なっている。各々の論文での多角度からの分析も、根底にはその批判的立場があることを念頭においておけば、理解が深められるだろう。全部で13の論文が収録されているわけだが、アプローチの違いはあるにせよ、いずれもタンザニアの言語状況と言語政策に対する的確な意見を

提示してくれるものである。ここでその13の論文のタイトルを紹介しておく。

1. Introduction (序章) C. M. Rubagumya pp.1~4
2. Language in Tanzania (タンザニアにおける言語) C. M. Rubagumya pp.5~14
3. On the History of English Language Teaching in Tanzania: Three Theses(タンザニアの英語教育史について：三つのテーゼ)
A. F. Lwaitama, C. M. Rubagumya and M. K. Kapinga pp.15~24
4. Reflections on Recent Development in Language Policy in Tanzania (タンザニアの言語政策上の近年の発展についての考察)
J. M. Rugemalira, C. M. Rubagumya, M. K. Kapinga,
A. F. Lwaitama and J. G. Tetlow pp.25~35
5. The English Language Support Project in Tanzania (タンザニアにおける英語サポートプロジェクト) A. F. Lwaitama and J. M. Rugemalira pp.36~41
6. When International Languages Clash: The Possible Detrimental Effects on Development of the Conflict between English and Kiswahili in Tanzania(国際的言語同士が衝突する時：タンザニアにおける英語とスワヒリ語の軋轢が及ぼす社会発展への悪影響) S. Yahya-Othman pp.42~53
7. English Language Teaching and Learning in Tanzania Primary Schools (タンザニアの小学校における英語教授と学習) H. M. Batibo pp.54~74
8. The Training of Secondary Schools Teachers of English in Tanzania(タンザニアにおけるセカンダリースクール英語教師の養成)
Z. M. Roy-Campbell pp.75~93
9. Can a Foreign Language be a National Medium? (外国語は国家的媒介言語になり得るか?) H. R. Trappes-Lomax pp.94~104
10. The Communication Skills Unit and the Language Problem at the University of Dar-es-Salaam(ダルエスサラーム大学におけるコミュニケーション技能対策授業と言語問題) J. M. Rugemalira pp.105~122
11. Accepted Language Behaviour as a Basis for Language Teaching: A Comparison of English in Kenya and Tanzania (言語教授の基礎としての言語行動の許容範囲：ケニアとタンザニアにおける英語の比較) J. Schmied pp.123~132
12. Swahili Terminological Modernisation in the light of the Present Language

Policy of Tanzania (現在のタンザニアの言語政策に照らしてみたスワヒリ語学専門用語の近代化) H. J. M. Mwansoko pp.133~142

13. Political and Economic Dimensions to Language Policy Options in Tanzania (タンザニアの言語政策方針案にとっての政治的・経済的背景)

C. M. Rubagumya and A. F. Lwaitama pp.143~152

II. 以下で、いくつかの論文の内容を概説していくこととする。

1. 「序章」

アフリカ固有の言語を前面に押し出して成功している例として、タンザニアの言語政策がしばしば評価されていることに対する、大きな疑問を投げかける役割を果たしているのがこの章である。

まず、政府が何度となく、全教育課程での教授用言語を、英語からスワヒリ語に転換する用意があることを示しながら、いまだにそれを実現していないことに触れている。そして、そのことに関連したファソルド(1984:292)の意見を引用している。それは、教授用言語の選択に欠かせない3つの考慮すべき点 — 1. 生徒がその言語を使って学習するのに十分な知識を持っているか。2. その選択した言語が、国家的目的に合致したものであるか。3. その言語で書かれた資料(テキストなど)、及びその言語に堪能で、期待されるレベルの授業ができる教師の数が揃っているか。 — と、「スワヒリ語は、高等教育の教授用言語としては、1と2の条件は満たしているが、3に問題がある。」というものである。それに対し、著者は、現在のタンザニアでは、英語で書かれた教材等も不足しているのであり、ファソルドの言う3の点が、スワヒリ語が教授用言語にならない唯一の理由でもなければ、主な理由でもないと反論している。では、著者の言う主たる理由とは何か — それは、アフリカの他の多くの国々でも同様に見受けられるように、自分たちの国の様々な言語よりも、旧宗主国語の方がずっと科学的、技術的な発展を遂げており、学問には適しているという考えが存在するということだ。そのことを如実に示すように、昨今の施政方針においては、スワヒリ語が高等教育の教授用言語として用いられないのは、スワヒリ語が目的に合致していないからではなく、もしも英語が教授用言語でなくなれば、科学的、技術的な分野で、タンザニアは遅れを取るだろうと言われているからだ、とはっきり述べられていることにも触れている。また、著者は、別の理由として、やはり多くのアフリカの国々に共通して見られる、西欧の言語がエリートのための言語、という構図の存在も挙

げている。この構図が存在する限り、親は子供の将来の成功のために、西欧の言語を学ばせようとするであろうし、需要があれば供給はなくなるまいと言うのである。

最後に、この論文集の主たる目的を挙げて、著者は締めくくっている。まず、スワヒリ語と英語に関する、昨今のタンザニアの言語的状況を事実に沿って述べていくこと。そして、その事実を踏まえて、多くの読者に、タンザニアではいずれの言語を教授用言語として選択すべきか、そして、教育全般の問題をどのように解決すればよいかを問いかけること。さらには、このタンザニアの例を土台として、アフリカ全体、また、他の全ての多言語国家の同様の問題を考えていく上での、一つの議論のきっかけとなっていくこと。以上のように、問題提起と目的確認の役割が、この章では果たされている。

2. 「タンザニアにおける言語」

この章は、大きく分けて二つの部分で構成されている。前半は、「スワヒリ語 VS 英語：歴史的外観」で、後半は、「今日のタンザニアでの言語使用」である。

まず、前半部であるが、ホワイトレー(1969)の記述等を用いて、植民地時代前からのスワヒリ語の広がりを概説するところから始まる。特に、ドイツ領時代から、現在のタンザニアにあたる地域では、スワヒリ語が行政用言語としても教育言語としても重要視されていたことを強調している。また、タンザニアとは対照的に、現在のケニアとウガンダにあたる地域では、ミッション等の反対もあり、スワヒリ語を教育言語にすることがままならなかったことも挙げている。ウガンダについては、さらに、スワヒリ語を公用語にすることに対する、カバカ(王)による反対意見(1929年)も引用されている。第一次世界大戦後、ドイツからイギリスへと統治権が移っても、スワヒリ語は初等教育の最初の5年間は教授用言語として使用されたが、同時に3年次からは英語も一教科として導入され、最後の3年間は教授用言語にも採用されていたことを挙げ、スワヒリ語と英語の確執を指摘している。領土間言語委員会が標準スワヒリ語を制定(1930年)してからも、タンガニーカにおいてさえも、スワヒリ語の使用に対して障害となる意見が多々存在したことを述べ、特に、1953年のビンズ・ミッション・レポート(Binns Mission Report)を引用しながら、英語と各地域毎に有力な土着言語で教育を進めようとしたが、それら土着言語の標準化など、様々な問題に対処することに植民地政府が疲憊し、結局は実現に至らなかったことに言及している。また、ここでは、スワヒリ語はタンザニアの多くの子供たちにとっては「外」のものだという捉え方をしたビンズ・ミッション・レポートの誤りに着目し、スワヒリ語の

方が、ヨーロッパの言語よりも数段習得し易いことを強調してしている。それは、次の引用からもわかる。

アフリカ人の児童に対して、その母語の代わりにアフリカの言語を（教授用言語として）使用することが良いのは、使用する言語が彼らの母語に近接したものである。表現されることやイメージされることというのは、ヨーロッパ的ではなく、むしろアフリカ的なのである。児童はその生まれた土地だけにしがみついているのではなく、より広い環境の中で育っていく。その（代わりに与えられた）言語は、ヨーロッパの言語の場合とは違って、授業や本から学び取るだけではなく、他の（言葉をしゃべる）アフリカ人と接するうちに身につけていくのである。（Moumouni, 1967:155）

前半部の最後では、1954年のTANUの結成以来、スワヒリ語は国家の独立と統一のために大きな役割を果たしてきたことが、簡潔にまとめられている。

後半部の方は、言語使用に関する客観的資料の提示が目立つ。以下に、引用文と表に大別して、それらの資料をまとめてみた。

（引用文）

- ①タンザニアでは、スワヒリ語を母語とする人々は人口の10%ほどで、残りの90%ほどは、スワヒリ語と他の土着言語の二言語併用である。（Abdulaziz, 1971）
- ②英語の何らかの知識を持つ人は、全人口の15%ほどにしかない。（Abdulaziz, 1972）
- ③スワヒリ語の知識傾向は次の3つに分かれる。
 1. 男性は概してスワヒリ語についてのある程度の知識を有する傾向にある。
 2. 若年層は壮年層に比べて、スワヒリ語をより柔軟に使いこなしている。
 3. より高い教育を受けた人の方が、より流暢にスワヒリ語を話すようである。

（O' Barr, 1976）

④司法面における言語使用状況は、次のようにまとめられる。（表②を参照）

1. 英語は、法廷の全職員（判事、弁護士、書記）により、裁判時の93.5%にわたって使用されている。しかし、証人、被告、原告の使用は、6.5%にとどまる。
2. 法廷にいる者は、タンザニア人かケニア人、またはタンザニア在住のアジア人であるから、裁判時の74.5%にわたって、全ての発言者がスワヒリ語を理解している。
3. 言語スイッチ（すなわちコードスイッチ）は、いずれの裁判時にも見受けられ、それは地位、出自、教育のレベルに関係なく、どの個人にも起こることである。

コードスイッチのほとんどが、英語とスワヒリ語との間で起こる。

(Kavugha & Bobb, 1980:233,237)

(表)

①タンザニアの言語使用状況(B. Misanaの個人原稿を、簡潔にまとめたもの)

領 域	土着言語	スワヒリ語	英 語
1. 日常会話			
- 家庭内	V V	(V V)	
- 近隣居住区	(V V)	V V	
- 仕事場	(V)	V V	
2. 文化面			
- 礼拝場	(V)	V V	
- 文学		V V	V
- 映画		V	V V
3. 商業面			
- 大事業		V V	V V
- 小事業	(V)	V V	
- 旅行事業		V	V V
4. 教育面			
- 教授用言語：小学校	(V)	V V	
- 教授用言語：S S		(V)	V V
- 教授用言語：高等教育			V V
- 教授用言語：成人教育		V V	
- 本(教科書)、定期刊行物		V V	V V
5. 政治面			
- 国会		V V	
- 公的政治集会		V V	
6. 行政面			
- 村単位	(V)	V V	

一地区/地域単位		V V	
一国全体		V V	(V)
7. 司法面			
一初等裁判所	(V)	V V	
一地区裁判所	(V)	V V	(V)
一司法裁判所	(V)	(V V)	V V
一高等裁判所/控訴院	(V)	(V V)	V V
8. マス・メディア面			
一ラジオ		V V	V
一新聞		V V	V V
9. 国際関係面			
一外交		(V)°	V V
一貿易		(V)°	V V
一文化交流		(V)°	V V
一情報交換		(V)°	V V
一科学、技術交流		(V)°	V V

(注：V Vは通常使用されていることを、Vは時々使用されることを、()はコンテキストにより左右されることを、また、9.における()°印は、近隣諸国との交流で時々使用されることを示す。) (p.11)

②司法面での言語使用についてより詳しく調査した結果(Kavugha & Bobb, 1980:232)

使用言語\裁判所	高等裁判所	司法裁判所	地区裁判所	初等裁判所
スワヒリ語	28	56	79	92
英語	60	43	15	0
土着言語	12	1	6	8

(数字は%)

(p.12)

これらの資料から、著者は、現在のタンザニアでは、すでにスワヒリ語が英語の勢力範囲を放逐しつつあり、その傾向は今後ますます強まるであろうという見解を示している。

それは、後半部の最後で述べられている、次のような言葉から理解できる。

スワヒリ語がより発展し、近代世界に十分対処できる言語となっていくにしたがって、英語はこれまで担ってきた役割をスワヒリ語に譲ることになる。(p.13)

そして、英語に対しては、「しかし、英語も今まで通り、高等教育における重要な媒介言語として存在しつづけるであろう。その在り方は、「図書館言語(Library Language)」として、また、国際的なコミュニケーションをはかる上での媒介言語として、というものであろう。」(p.13)と付け加えている。

3. 「タンザニアの英語教育史について：三つのテーゼ」

この論文の目的は、タンザニアの英語教育史についての3つのテーゼを提示することであり、同時に、現在の教育計画と言語政策のあいまいな状態に対して、何らかの活路を見出す糸口を探していくことである。構成は、「はじめに」、「テーゼ要約」、「第一のテーゼ」、「第二のテーゼ」、「第三のテーゼ」、「結論」となっている。

その3つのテーゼとは、以下のようなものである。

- 1) 1919年にイギリスの植民地支配が始まるまでは、英語教育は「不相応な特権」（支配、統治による宗主国の押し付けといったようなニュアンス）は享受しておらず、つまり、「自発的」（タンザニアの人々が自ら学びたいという意志を持って習得するというニュアンス）で、「多岐的な」（誰もが一律に外国語を学ばねばならないことはないという概念に基づく）教育方針のもとに、進められていたと考えられる。
- 2) 独立後の共和制初期には、社会経済的発展プロセスが胎動し始めたが、そのプロセスとは、タンザニアの第二植民地期(1919～1961)に英語教育が享受していた「不相応な特権」を減少させ、いまなお減少させ続けていると思われる。
- 3) タンザニアが、植民地遺制という否定的、マイナス的な部分を克服していくためには、英語教育は「不相応な特権」を打ち捨てて、再び「自発的」で「多岐的な」教育方針のもとに、方向修正をしていく必要がある。(pp.15～16)

また、第三のテーゼに関して言及された、これからの英語教育の在り方についての意見、提案の中には、「英語をスワヒリ語で教えてはどうか」、「もはやタンザニア人の生徒たちは、どのようなレベルにおいても、RP(Received Pronunciation)を強要される必要はない」、「どのようなレベルにおいても、英語を学ぶ代わりに、ハウサ語、アラビア語、ポルトガル語…のような、他の外国語を学ぶ生徒がいても良いではないか」といったもの

が見られる。

他の章でも言及されている通り、昨今の英語習得の状況は極めて芳しくなく、著者たちの提案はその現状を打破するための一つの試みとなっている。

4. 「タンザニアの言語政策上の近年の発展についての考察」

標題の通り、この章では近年のタンザニアにおける言語政策の発展状況が論じられているのだが、主に、二言語併用と教育の問題について、言語学者及び教育学者の立場から、検証を行なって意見を述べたものである。構成は、「はじめに」、「タンザニアの言語政策上の近年の発展」、「スワヒリ語の位置」、「提案」となっている。

本章全体を通して、昨今のタンザニアの言語政策は非常にあいまいである、という指摘が随所に見られる。特に、セカンダリースクールにおける、英語からスワヒリ語への教授用言語の転換について、政府が実施計画を5回も打ち立てていながら、実現に至っていないことに対しては、かなり辛辣な批判が述べられている。また、イギリスの対外発展援助政策(Britain's Overseas Development Administration)で進められた「英語サポートプロジェクト」の不成功についても、その方法論上の誤りや、現状との食い違いを述べながら批判している。

「スワヒリ語の位置」の部分では、客観的資料を示しながら、もはやセカンダリースクールのレベルにおいても、英語よりもスワヒリ語の方が有用性があるということを指摘している。さらに、ここ20年間の社会言語学的状況の変化により、英語は「第二言語」から単なる「外国語」へと、いわゆる「格下げ」されてしまったことにも触れている。そして、それを元の状態に戻すには、政府レベルでも民間レベルでも、現在のスワヒリ語の使用が当然になっている状況を覆し、率先して英語を使うようにしない限り、不可能であることも指摘している。そのことは、次の文章からも明白である。

英語は、バスの運転手と話したり、銀行で預金残高を尋ねたり、郵便局で切手を買求めたり、駅で列車の席を予約したり、保健所で医療助手と話したり、「カヤ」ショップ(日用品等を扱うスーパーマーケット)で日用品を買ったり、あるいは派出所で警察官に供述したりする時に使用する言語ではない。また、国会で予算編成について議論する時に使用される言語でもない。タンザニアでは、英語は教室内だけの言語なのだ。一旦教室を出ると、スワヒリ語が支配的である環境におかれることになる。この状況の中で、必要とされる十分なレベルにまで英語をマスターすることは、至難の技である。(p.29)

ただ、スワヒリ語の置かれている状況は決して楽観的なものではなく、高等教育の教授用言語として認められるようになるためには、克服せねばならない問題がいくつかあることも述べられている。大きくまとめると、著者たちのいう問題点とは、学術専門用語の未整備、テキストや参考資料の不足、教師の不足、そして、スワヒリ語が英語よりも劣った言語だと考えられていること、である。しかし、これらの問題は、一般に誤って受け止められているようであり、必ず解決できることだとしている。その上で、やはりタンザニアの全教育課程の教授用言語には、スワヒリ語が最も適しているのだという見解が導き出されている。「提案」の部分では、現在の言語政策の多岐にわたる分野について、あいまいな部分をできる限り排除し、スワヒリ語に対しても英語に対しても、どちらもが最も有効的に学ばれるような状態を造り出すことを目的とした、著者たち独自の意見が提示されている。そこには、現状に対する危惧と共に、何らかの変化を期待する著者たちの真剣な取り組みが表れていると言えよう。

6. 「国際的言語同士が衝突する時：タンザニアにおける英語とスワヒリ語の軋轢が及ぼす社会発展への悪影響」

この論文で著者が目指したのは、タンザニアの二言語併用の現在の状態が、言語を学ぶ個人に対して及ぼす影響を検証することと、さらに、その二言語併用の在り方に疑問を呈することである。構成は、「はじめに」、「言語と発展」、「アフリカにおける言語と発展」、「タンザニアの状況」、「（現在の状況からもたらされる）結果」、「結論」となっている。

著者は、「はじめに」において二つの仮説を立てた。一つは、「スワヒリ語は概ね国際的言語として受け入れられることになる」というもの、もう一つは、「タンザニアのスワヒリ語は、そのパートナーである英語とは望ましい共存関係にはないということが、周知の事実である」というものだった。続く各部分では、その仮説に基づいて現状を検証していくが、結局、導き出された結論とは、タンザニアにおける教育は、全てのレベルにおいてスワヒリ語で行なうことが可能であるということと、英語を高等教育の教授用言語として使用し続けることは、もはや、現在の社会経済的状态から考えて、非常に困難であるということである。また、政府はその状態を正しく理解し得ないままに、自らの言語政策に失敗しているとも指摘している。そして、スワヒリ語とその他の民族諸言語との関係については、評価を得るに値するような、適切な対処を行なった政府が、スワヒリ語と英語と

の関係については、望ましい結果が得られないままに、あいまいな政策を取り続けていることに、大きな疑問を投げかけている。著者が最後に強調したことは、いずれはスワヒリ語が公的に全教育課程の教授用言語として認められることになるだろう、ということである。

7. 「タンザニアの小学校における英語教授と学習」

昨今の「英語教育のレベル低下」という一般的批判を受けて、著者自らがタンザニア国内の小学校で調査を行ない、そのレベル低下の主要因が何であるかを検証し、この状態に対処する方法について、独自の見解を示している。構成は、「はじめに」、「小学校における一般的運営状況」、「英語教育と英語学習の位置」、「一般的見解と提案」、「特別な提案」、「結論」となっている。

小学校の時点で、既に英語の教科書、参考書等の必需品が非常に不足していることや、児童の英語に対する学習意欲もそれほど高くないこと（都市部と地方農村部の比較も行なわれており、都市部の方がやや高いことが示されている）、教授法に様々な問題があること、さらに、教える側にも（国内での英語の位置が明確ではないことから）明確な目標がないことなど、英語教育にとっての多くの障害が列挙されている。

「特別な提案」と題した部分では、(a)これから15年間（あるいはそれ以上）は英語が高等教育の教授用言語として使用され続ける場合、(b)ごく近い将来に高等教育の教授用言語がスワヒリ語に転換される場合に分けて、それぞれ具体的な提案を行なっている。

最後に、最重要事項として著者が強調しているのは、タンザニア国内の英語の地位の変化を正確に見極め、将来の英語の役割を確定するための、明確な言語政策を展開することが必要だということである。

12. 「現在のタンザニアの言語政策に照らしてみたスワヒリ語学術専門用語の近代化」

ここでは、タンザニアにおけるスワヒリ語の学術専門用語の開発にスポットを当てて、その現状、問題点を指摘すると同時に、将来的展望についても述べられている。構成は、「はじめに」、「さらなる学術専門用語近代化への動機付け」、「学術専門用語近代化の現状についての外観」、「将来の学術専門用語開発の課題」、「結論」となっている。

問題点として指摘されていることはいくつかあるが、その中の主なものを以下に列挙してみる。

- ・1970年代から80年代初頭にかけて、高等教育機関でも教授用言語がスワヒリ語になることがクローズアップされた際、スワヒリ語の学術専門用語は必要不可欠なものとしてその開発が重要視されたが、1984年には、その教授用言語転換の件が公式に見送られ、学術専門用語も開発者たちも、言わば宙に浮いた形になってしまった。
- ・学術専門用語の絶対数が、各分野に共通して非常に限られており、また、普及状態も悪い。
- ・一般に開発方法に一貫性がなく、時間がかかる上に造語後に混乱を招きやすい語が多い。
- ・開発機関が複数あるが、お互いの業績を検討し合うことなどがほとんどなく、協力関係がないために進歩が見られない。

以上のような問題点を踏まえて、「将来の学術専門用語開発の課題」の部分では、開発者に対して、次のような三つの課題を挙げている。

- i. 現存する学術専門用語の確認を行なうため、全ての分野においてそれらを収集、記録すること — 現在のアルファベット順による処理方法には限界があり、各分野において、概念を基礎とした新しい分析方法と体系化が必要である。したがって、これまでより処理に時間がかかり、困難になると思われるが、将来的に見て有効性は高い。
- ii. 包括的且つ精密な、学術専門用語の近代化と普及のためのガイドラインを準備すること — 学術専門用語を身近に必要なとする各分野の専門家たち、あるいは教育機関などに対して、現存する用語をできる限り知ってもらい、修正可能な部分や付加すべき点を明らかにしていくことは、これからさらに開発していく上では非常に重要である。
- iii. 今よりももっと効果的に学術専門用語を普及するための計画を立てること — 問題点で指摘されたように、現在の普及状態は悪く、そのことについては、各研究機関の協力体制の欠如も一因となっている。スワヒリ語の学術専門用語を研究したいと考えている内外の機関、個人に対し、情報量を増やして知識を得てもらうことは、同時に開発の促進にもつながる。そのために、各研究機関の協力のもと、普及に力を入れるべきである。

このように、スワヒリ語の学術専門用語の開発にはまだまだ障害も多いが、それらに屈せず、さらに努力していくことが開発者たちに望まれていることを、著者は強調している。また、最近では、スワヒリ語をOAU(アフリカ統一機構)の会議等での媒介言語としようという意見まで出されていることに言及し、高等教育の教授用言語としても、十分対応できるだけの用語を着実に増やすことの重要性を説いている。

13. 「タンザニアの言語政策方針案についての政治的・経済的背景」

本章は、この論文集の最終章にあたり、いわゆる「まとめ」の役割を果たすことになっている。構成は、「はじめに」、「現在の(言語)政策」、「考えられる政策上の方針案」、「結論」となっている。

まず「はじめに」では、著者たちのこの章での目的を挙げている。それは、「現在のタンザニアの言語政策上の問題について論じること」、「それらの問題を解決し得ると考えられる、政策上の方針案を示すこと」の二つであり、また、論じていく上での出発点は、「言語政策とは、社会の中の政治経済的枠組みの中に位置しているものでなければならない」という考え方だということを、明確に示している。

「現在の(言語)政策」では、現在の教育に関する事実を確認し、そこから考えられる仮説をいくつか立てている。その事実とは、

- i. 小学校とセカンダリースクールにおいて、スワヒリ語を一教科として教えている。
- ii. 小学校において、全教科(英語を除く)をスワヒリ語で教えている。
- iii. セカンダリースクールにおいて、Siasa(政治教育)をスワヒリ語で教えている。
- iv. セカンダリースクール(政治教育を除く)と大学、専門学校以上の教育機関において、全教科を英語で教えている。

そして、導き出される仮説とは、簡潔にまとめると次のようになる。

- i. 現在英語が教授用言語になっている、あらゆるレベルの教育機関において、生徒たちは英語で学ぶことに十分対応できるはずである。
- ii. 英語を／英語で教える教師たちは、そのことに十分対応し、また、望まれているレベルの教育を施しているはずである。この状態は今後も続くであろう。
- iii. 全世界の科学的、技術的進歩に遅れを取らないためには、それらの知識を吸収させる際、できるだけ多くのタンザニア人に、英語を媒介言語として教えていくことが最も望ましい。
- iv. iiiの仮説にしたがえば、科学的、技術的進歩に遅れを取らないようにするためには、絶対的に英語を教授用言語にしておかなければならない。
- v. 現在世界で受け入れられている知識は、全て英語をその基礎として広がっているのであり、したがって、タンザニアで活動している全ての外国人が、英語の十分な能力を持ち合わせているはずである。

この仮説に対して、現在の言語政策の問題点を列挙する形で批判を行なっている。著者

たちが挙げた問題点とは、以下のようなものである。

- i. 現在の政策を完璧に遂行するために必要な、十分な知識と能力を持った「英語の」教師の数が、充足しているという状況ではない。
- ii. タンザニア国内での英語の教科書等の出版が難しい状況では、必然的に外国資本に頼ってそれらの必要書籍を確保しなければならず、この状態は非常に不安定なものである。
- iii. 現在、教授用言語としての英語に十分に対応できないでいる生徒たちが存在するという問題も、ごく近い将来には解決できるだろうという楽観的な見方は決してできない。
- iv. 科学的、技術的な協力をあおいでいる外国人の中にも英語に堪能ではない人がおり、同じように英語に堪能ではないタンザニア人技術者とコミュニケーションをはかる場合、かなり困難な状況に陥る。このような状態は、これからのタンザニアの社会経済的発展に悪影響を及ぼす。

これらの問題に対応するために、著者たち独自の見解及び方針案が、次のように展開されている。

(見解)

- i. 望まれるレベルの英語の教師の不足という問題は、最近の、セカンダリースクール、大学、専門学校等の乱立によって、英語の能力を十分に持っていない教師まで動員しなければならないという、無理な政策の結果生まれる悪循環である。それらの高等教育機関を増加させるのであれば、それに見合った数の英語教師の養成にも力を入れなければ、教師不足の問題は、いつまでも解決を見ないであろう。
- ii. 教科書等の必要書籍の確保を、いつまでも外国資本に依存し続けることは、タンザニアの経済的、政治的発展に対して悪影響を及ぼすことになる。つまり、流動的な国際経済の中で、基盤が弱いタンザニアのような発展途上国は、依存している国の経済の善し悪しによって、直接的に影響を受けてしまうのである。独自の科学技術の発展を獲得するためにも、教科書問題だけに限らず、他の経済方針をいち早く自国依存型に変えていくべきである。
- iii. 昨今の社会言語学的状況の変化は、タンザニアの全教育課程の教授用言語を、英語からスワヒリ語に転換すべきであるという結論を導き出している。政府がこれまで通りの政策を、何の調査もせずに行きつづければ、生徒たちの英語の能力を高めるどころか、さらに低下させることにも繋がりがかねない。教授用言語の問題に関しては、

政府の早急な対応が望まれる。

- iv. 最近のタンザニアへの技術協力国は、英語を母語、あるいは公用語としている国よりも、むしろそうではない国の方が多く（このことに関して、1988年3月22日付の *Daily News* から、タンザニア国内の水道開発事業の援助国のリストを挙げている）、外国の技術者たちの中に、タンザニアは英語を重視している国であるという意識を植え付けられない方が、これからのタンザニアにおける技術的発展が促進されるのではないだろうか。

（方針案）

- i. セカンダリースクールを、英語を教授用言語にする学校と、スワヒリ語を教授用言語にする学校とに分け、生徒たち自身の選択によって、どちらの学校に行きたいかを決めさせる。
- ii. これまで通り、全セカンダリースクールにおいて、英語を一教科として学ばせることは続行するが、その際に、現実に即した英語教育を推進する履習方法を活用する。また、英語を教育現場で使用しているオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、USA、ジャマイカなどと交換留学の制度も組み、英語教育を活性化させる。
- iii. 英語が「第二言語」から単なる「外国語」へと立場を変えたことを受けて、小学校での一教科としての英語教育をやめ、その代わりに、現在のスワヒリ語教育、及び教授用言語としてのスワヒリ語使用に、一層力を入れる。
- iv. 教授用言語に関係なく、セカンダリースクールの何校かで、自由選択の外国語科目を設ける。それらの外国語は、全てが西欧の言語である必要はなく、特に、現在の技術協力関係が続くであろうことを考えれば、むしろ日本語、韓国語、アラビア語、スウェーデン語、ノルウェー語、オランダ語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、フランス語、デンマーク語、フィンランド語などの中から選択されることが望ましい。
- v. スワヒリ語を、大学、専門学校以上の教育機関での、主要教授用言語とする。
- vi. 特殊分野を学ぶのに必要と思われる、英語以外の外国語の特別な指導要綱を設置する。

「まとめ」では、「タンザニアが言語政策上、危機に瀕している」という指摘をしている。しかも、その危機とは、外側から見ているだけでは理解しがたいものであるということも述べている。サハラ以南アフリカの中で、アフリカ固有の言語を広く国内に浸透させているタンザニアは、常にその言語政策が傑出した例として評価されているが、その一方で、他のアフリカ諸国と同様に、「宗主国語」を高等教育での教授用言語として使用し続

けている。著者たちは、その状況が「アフリカの国々は、結局、西欧の旧宗主国の力に依存しなければ、社会的にも経済的にも発展することは不可能である」と考えることからもたらされていると指摘し、彼らが示した方針案はその考え方に真っ向から対立する、「もしもこのまま旧宗主国の技術的援助に大きく依存し続ければ、アフリカ諸国の真の意味での発展は望めない」という考え方を基礎にしたものであると明言している。そして、アフリカ諸国は、これまでのあいまいな言語政策を早急に検討し直し、国民が最も精通している言語での教育を目指さねばならないと締めくくっている。

Ⅲ. 以上、いくつかの章について少し詳しく見てきたが、冒頭でも述べた通り、各章のアプローチはそれぞれ異なっているが、一貫した著者たちのテーマというのは、現在のタンザニアの言語政策を今一度検証し、その問題点や変更し得る点について、わかり易く述べていくことだというのが、理解できたことと思う。昨今のタンザニアの社会言語学的状況は、本論文集でも指摘があった通り、英語よりもスワヒリ語を重要視する方向に変化している。そして、本論文集の著者たちをはじめ、言語学者や教育学者などの多くの知識人たちが、現在の言語政策の在り方に対して、様々な意見を述べている。政府がこの状況を正しく受け止め、国民の要求に答える努力をしなければならない時期が、既に来ているとも言えるであろう。それらの事実関係に、我々外にいる者たちが触れることができるということは、非常に意義のあることであり、その意味で、本論文集の価値は、かなり高いものと思われる。「二言語併用」ということに的をしばった関係上、多言語国家で常時見られる、三言語、あるいは四言語併用というさらに複雑な状況についての議論は見られず、おそらくまだまだ未解決であろうと考えられる、スワヒリ語と他の民族諸言語との間にある問題については、残念ながら新たな知識を得ることはできない。また、英語の教科書等や教師の不足、英語教育に関する様々な問題点についての記述は、かなり詳しいものであり、タンザニアの教育現場における英語の位置が理解できるが、では、それに対するスワヒリ語の状況はどうかということになると、いささか資料不足の感はある。しかし、教育と言語の関係について、社会的、経済的観点からのアプローチを行ない、重要な問題提起と提案をしていることから、タンザニアはもとより、他の多言語、多民族国家の教育と言語の問題についての研究を行なう者にとっても、重要な参考書となり得るのではないだろうか。